

オバマ第二期政権の外交政策を読む

◆ 拓殖大学海外事情研究所教授
川上高司

一月二十一日、オバマ大統領は二度目の就任式を粛々と終えたが、就任式直前に起こったアルジェリアのガスプラント襲撃事件、エジプトで続く反政府デモ、出口の見えないシリア情勢など外交分野では予断を許さない。そして何よりも二〇一四年までにアフガニスタンからの米軍撤退という難問が待ち構えている。オバマ大統領はどうやってこの難問に対処していくのか。

就任演説と外交政策

オバマ大統領の二期目の就任式は前回の熱狂的な就任式とは異なり、観客は百八十万人に留まり静かな幕開けとなった。前回の就任演説でオバマは「アメリカの危機」を訴え、人々に「団結」を促した。今回は「人は生まれながらにして平等である」という独立宣言の一文を何度も引用し、建国の理念に立ち返ることを訴えた。危機は去った、さあ理想の国をめざそうとオバマ大統領は宣言した。一期目ではやれなかったことを第二期目にはやるという意気込みが見えたオバマの大統領就任演説であった。

そして二期目の閣僚が出揃ってスタートを切った。国務長官にはジョン・ケリー、国防長官はチャック・ヘーゲル、CIA長官はジョン・ブレナン、財務長官にはジェイコブ・ルーが新たに就任、国家安全保障担当補佐官はトム・ドニロンが継続、大統領

領主席補佐官にはドニロンの下にいたデニス・マックドノーを起用し新しいチームが作られた。このチームは老練で実務に長けた政治家集団である。一期が女性や民族などに配慮したバランスのとれた閣僚人事であったのに比べて実務重視、さらにいえばアフガン撤退政策に必要な人材を集結させている。いずれもオバマの信頼は篤くチームワークは抜群である。

財務長官には議会に顔が利いて共和党からの信頼が厚いベテランのジェイコブ・ルーを起用して、財政再建で共和党の協力を取り付けていく。内政の要となる財務長官のルーは寡黙で地味でまじめ一筋の数字オタクであるが、数字を並べて相手を説得する術に長けている。その話術はオバマ大統領すら黙らせてしまうほど交渉相手としては手強い。しかし議会では受けがよく人気者である。オバマはルーに財政問題と議

会対策を全面的に任せて内政を固めるであろう。

外交で奔走する国務長官と国防長官

一方外交政策を担うケリー国務長官とヘーゲル国防長官は、上院外交政策委員会でおバマ大統領とタッグを組んだいわば戦友である。同じく外交政策委員会委員長であった副大統領とあわせて四人組で外交問題に対処する。二〇一四年までの外交政策で最優先課題はアフガニスタンからの撤退である。六万六千人の米軍を、不安定で反米感情の強い内陸部から安全に撤退せねばならない。

それにはまず、周辺諸国の協力を取り付けるのが最大の課題である。イランをはじめ、パキスタン、インド、中央アジア諸国、ロシア、中国、イラクと協力する必要がある。さらに同じイスラム国として影響力を

持つサウジアラビアをはじめとする湾岸諸国のネットワークも必要とされる。

イランとの関係改善のために、対イラン穏健派のヘーゲルを国防長官に起用したと考えられる。ヘーゲルはかつてイランへの経済制裁に反対し、対話路線を主張した融和主義者である。イランもヘーゲル国防長官に期待していて、両国の関係が劇的に改善する可能性もある。そうなれば米軍のアフガニスタンからの撤退協力が得られる。かつてイラクへの米軍侵攻の際は、イランの協力を取り付けている経緯も存在する。

一方、イランとの関係改善のために米國はイスラエル問題を軟着陸させなければならぬ。イスラエルは機会あるごとにイラン攻撃をちらつかせ、イランはイスラエルを黙らせない米國に苛立ちを覚えている。そのため、オバマ大統領はケリー国務長官を早々にイスラエルに派遣し、必ずしも良好とはいえないイスラエル・アメリカの関係改善に乗り出した。

ロシアはアフガニスタンから撤退した経験を持ち、地政学上も重要な地位を占めている。米軍の撤退に際してはロシアとの協力は不可欠である。現在、アフガニスタンへの補給ルートは、パキスタン経由のルートが閉鎖状態にあるためロシア経由で行われている。このルートが米軍のアフガニスタンからの撤退ルートとなる可能性もありロシアからの協力は是非とも欲しい。

ロシアはケリーの国務長官就任を歓迎しており米國との関係改善を大いに期待している。オバマ大統領がロシアと関係改善を果たし、撤退協力を仰ぐ可能性は十分にある。オバマ大統領は一月末には早々に国家安全保障担当補佐官のドニロンをロシアに送って訪露の可能性を打診したようである。さらにバイデン副大統領がロシア外相と会談しケリー国務長官との会談の地ならしをした。核ミサイルの問題で進展があれば、米露関係は良好に展開する可能性が高い。

新任CIA長官の使命

CIA長官にはアラビア語が堪能でイスラム社会に理解の深いジョン・ブレナンを起用してイスラム諸国の情報とネットワークを確保する。特にブレナンはサウジアラビアとの関係が深い。サウジアラビアはパキスタンに強い影響力を持つ。そのため、険悪になっているアメリカとパキスタンの関係改善とアフガニスタンからの撤退協力を得るため、サウジアラビアの力とネットワークを大いに借りたいところである。

中国もアフガニスタン問題で重要なプレイヤーである。地政学上、中国はアフガニスタンと国境を接し、近年はアフガニスタンへの経済的支援や投資が増え両国関係は深化している。さらにアフガニスタンは中央アジアと中国とを結ぶ戦略的要地であり、イスラム過激派流入阻止という点でもアフ

ガニスタンの安定は中国にとり自国の安全保障に直結する。二〇一四年に米軍やISAF（国際治安支援部隊）は撤退予定であるが、その後のアフガニスタン情勢への中国の関心は高い。かつてソ連の撤退後にアフガニスタンは内戦に陥りそれがタリバンの台頭を招いた。その状況の再現を中国が恐れて米國と協力する可能性は十分ある。

また中国はパキスタンへの最大の支援国で影響力を持つ。現在、米國はパキスタンとの関係は最悪であり中国の協力が欲しいところであろう。要はオバマ政権が今後、米中関係をどう構築するかである。

さらにオバマ大統領は、NATOにおける米軍の総軍司令官に、ジョン・アレン將軍を起用した。アレンはアフガニスタン現地司令官として二〇一三年二月まで赴任しており、現地を知るアレンの経験とNATOに顔が効く力量が撤退政策には不可欠である。また、バイデンが二月にドイツやイギリス、フランスなどヨーロッパを訪問したことは、北アフリカのイスラム過激派問題に加えて撤退に向けての「地ならし」という側面がある。

このようにオバマ政権は、二〇一四年の撤退を見据えた布石を着々と打っている。撤退のためなら敵とも融和して協力を仰ぐ、その現実的で実利を優先する冷徹な外交政策の真骨頂が動き出した。